

令和7年度事務事業評価シート

令和7年8月20日

事業番号	160	担当課等	財政課							
事務事業名	万葉荘分割取得事業									
予算科目コード	会計	1	款	7	項	1	目	1	事業開始年度	平成28年度

1 事業概要(令和6年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	1 魅力と活力にあふれ にぎわいのあるまちづくり	I 観光の振興	1 観光	(2) 観光施設の整備・ 充実、個性化	⑥万葉荘の活用				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
				○				○	
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
	○		○				○	○	
目的	万葉荘の取得								
対象	町民及び観光客								
内容	神奈川県が提唱している「未病」対策の実施や観光振興におけるロングステイツーリズムを実施するため、神奈川県から万葉荘を取得するもの。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	令和5年度(決算)		令和6年度(決算)		令和7年度(見込)	
	事業費	13,818,630	13,812,420	13,806,210		
コスト	人件費					
	常勤職員					
	会計年度任用職員等					
	人件費合計	0	0	0		
	総事業費	13,818,630	13,812,420	13,806,210		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	13,818,630	13,812,420	13,806,210		
	財源合計	13,818,630	13,812,420	13,806,210		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
客室稼働率		地域経済への寄与	%	54.8	55.1	60
				0	0	0
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
宿泊者数		地域経済への寄与	人	14419	14252	20000
				0	0	0

3 令和6年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	町内における宿泊施設の減少は、地域における就業、地域経済、本町財政へ大きな影響があるため。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	平成29年度以降、事業者からの使用料で県への償還金をまかなっている。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	地域における就業、地域経済及び本町財政並びに未病対策に寄与している。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	機会均等といえる。
令和6年度までの自己評価または改善点		地域の活性化や就労先の確保等に向けて、民間企業のノウハウや経営力を活用することで安定した運営ができています。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	町が施設の運営を行っていないため、指定管理者制度を導入することはできない。
令和7年度の見直し及び改善予定	神奈川県に対し、取得代金を10回(平成28年度から令和7年度までの10年間)に分けて支払う。	
令和8年度以降の方向性	令和9年度以降の売却を見据え、令和8年度においては、現在の運用方法を維持し事業を実施していく。	

5 一次評価(令和8年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	安定した運営を実現するため、継続して実施する。
---------	----------	-------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

令和7年度までの支払いとなっているため必要

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	分割取得の支払いが終了する7年度以降については、運用方法について検討する必要がある。
---------	----------	--

令和7年度事務事業評価シート

令和7年8月20日

事業番号	150	担当課等	財政課							
事務事業名	駐車場管理事業									
予算科目コード	会計	1	款	7	項	1	目	1	事業開始年度	平成20年度

1 事業概要(令和6年度)

総合計画との関係	基 本 目 標	政 策	分 野	主 要 施 策	細 施 策				
ゆがわら2021 プラン 前 期 基 本 計 画	5 みんなでつくる自立と 協働のまちづくり	Ⅲ 社会環境の変化 に対応した行政 運営の推進	8 財政運営	(1) 財源の確保・拡充	②自主財源の確保				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
								○	
目 的	利用者の利便性の向上など、町有地を有効に活用するため								
対 象	町民及び観光客								
内 容	湯河原駅臨時第2・3駐車場、万葉公園第1・3駐車場及び温泉場駐車場の運営								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和5年度(決算)		令和6年度(決算)		令和7年度(見込)	
	事業費		5,603,656		5,131,308		5,029,000	
	人件費	常勤職員	1,446,400		1,463,600		1,531,200	
		会計年度任用職員等						
		人件費合計	1,446,400		1,463,600		1,531,200	
	総事業費		7,050,056		6,594,908		6,560,200	
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源		7,050,056		6,594,908		6,560,200	
	財源合計		7,050,056		6,594,908		6,560,200	
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和5年度	令和6年度	目標値
年間売上金額					千円	22003	21320	18032
						0	0	0
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和5年度	令和6年度	目標値
年間売上金額			年間売上金額		千円	22003	21320	18032
						0	0	0

3 令和6年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	4	駅周辺及び温泉場地区の利用者の利便性を図るために必要であるが、付近において民間駐車場の設置が進んでいる。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	収入は増加傾向にあり、便益施設としての役割は担っている。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	3	駅周辺及び温泉場地区の利用者の利便性を図るため一定の成果を得られているが、付近において民間駐車場の設置が進んでいる。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	付近の民間駐車場を圧迫しない料金設定となっている。
令和6年度までの自己評価または改善点		収入額はコロナ前の水準に戻ってきており、便益施設としての役割は担っている。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	1	指定管理者制度を導入することは可能であるが、導入にあたっては、現在町が得ている利益が減少することが考えられる。
令和7年度の見直し及び改善予定	収入(利用者)が減少しているその他の駐車場については、引き続き料金体系等の見直しを検討する。	
令和8年度以降の方向性	管理委託先である受託事業者が限られてしまうことから、収支にこだわらず指定管理者制度の導入を検討する必要がある。	

5 一次評価(令和8年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	利用者の利便性の向上など、町有地を有効に活用するため、継続して実施する。
---------	----------	--------------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

利用者の向上を図るため、駐車場施設の状況を把握し、必要な予算計上をする必要がある。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(見直し)	駐車場運営に必要な経費のため継続する必要がある。
---------	---------	--------------------------

令和7年度事務事業評価シート

令和7年8月21日

事業番号	372	担当課等	財政課							
事務事業名	まちづくり寄附金推進事業									
予算科目コード	会計	1	款	2	項	1	目	3	事業開始年度	平成26年度

1 事業概要(令和6年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細 施 策
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	5 みんなでつくる自立と 協働のまちづくり	Ⅲ 社会環境の変化 に対応した行政 運営の推進	8 財政運営	(1) 財源の確保・拡充	自主財源の確保
関連する個別計画	湯河原まちづくり寄附金推進事業実施要綱				
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー
	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等	
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源
	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし	○
目 的	湯河原まちづくり寄附条例に基づく寄附の推進を図るとともに、町内産業の活性化に寄与する				
対 象	寄附をしてくださった町外の個人又は団体				
内 容	寄附をしてくださった町外の個人又は団体に対し、その寄附金額に応じて、返礼品等を贈呈するもの				

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和5年度(決算)		令和6年度(決算)		令和7年度(見込)	
	事業費		280,871,703		334,840,808		500,000,000	
	人件費	常勤職員	3,616,000		3,659,000		3,828,000	
		会計年度任用職員等						
		人件費合計	3,616,000		3,659,000		3,828,000	
	総事業費		284,487,703		338,499,808		503,828,000	
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源		280,871,703		334,840,808		500,000,000	
	一般財源		3,616,000		3,659,000		3,828,000	
	財源合計		284,487,703		338,499,808		503,828,000	
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和5年度	令和6年度	目標値
記念品代			寄附金額に対する返礼品代のため		円	189959609	221552174	300000000
						0	0	0
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和5年度	令和6年度	目標値
寄附件数			事業に対する寄附実績のため		件	6516	6425	7000
寄附金額			事業に対する寄附実績のため		円	608616572	921060456	1E+09

3 令和6年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	町に対する寄附行為を推進するものであり、自主財源の確保に有効であるため、必要性は高い。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	事業費以上の寄附金額があり、効率性は高い。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	上記により効率性は保たれているものの、更なる推進を図る必要がある。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	寄附いただいた個人又は団体に対する返礼品等の贈呈であるので、公平性は高い。
令和6年度までの自己評価または改善点		ふるさと納税のリアルイベントへの積極的な参加に努めた。また「made in ゆがわら認定審査委員会」と連携し、新たな地場産品としての返礼品の発掘に取り組んだ。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	1	本町の魅力発信・シティプロモーションを推進し、ふるさと納税の受付、寄附情報等の管理、返礼品等の管理、返礼品等の発注・発送管理等を委託する中間事業者を公募型プロポーザルにて選定。
令和7年度の見直し及び改善予定	ふるさと納税を通じた魅力発信・シティプロモーションの推進や地場産業の活性化と寄附額の増加に向けて、中間事業者へ業務を委託し、民間事業者が持っている体制やノウハウを活用し、貴重な自主財源の確保のため事業を推進していく。	
令和8年度以降の方向性	本町の自主財源の一つとして大きな役割を担っていることから、引き続き本町の魅力をPRし、多くの寄附を募っていききたい。 また、更なる推進のため、中間事業者と連携し、インターネット上でのPR施策の実施や飲食店への電子感謝券の導入など全面的にDXの推進を図っていくことを検討している。	

5 一次評価(令和8年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(拡大)	本町の自主財源の確保に大きく貢献する事業であり、今後も継続していく。
---------	--------	------------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

自主財源の一つとして大きな役割を担っていることから、更なる推進をする必要がある。
--

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(拡大)	一次評価と同様であるが、寄附額の拡大のための検討が必要である。
---------	--------	---------------------------------

令和7年度事務事業評価シート

事業番号	475	担当課等	財政課							
事務事業名	湯河原町土地開発公社補助金									
予算科目コード	会計	1	款	7	項	1	目	1	事業開始年度	昭和48年度

1 事業概要(令和6年度)

総合計画との関係	基 本 目 標	政 策	分 野	主 要 施 策	細 施 策				
ゆがわら2021 プラン 前 期 基 本 計 画	5 みんなでつくる自立と 協働のまちづくり	Ⅲ 社会環境の変化 に対応した行政 運営の推進	8 財政運営	(2) 効果的な財政運 営	⑤土地開発公社の適 切な運営				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
								○	
目 的	湯河原町土地開発公社の経営健全化の推進								
対 象	湯河原町土地開発公社								
内 容	湯河原町土地開発公社に対し、借入金の利子補給補助金を交付する。								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(見込)		
	事業費		392,740	259,909	0		
	人件費	常勤職員	1,446,400	1,463,600	0		
		会計年度任用職員等					
		人件費合計	1,446,400	1,463,600	0		
	総事業費		1,839,140	1,723,509	0		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源		1,839,140	1,723,509	0		
	財源合計		1,839,140	1,723,509	0		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
公共用地購入			買戻し金額	千円	13500	135000	239958
損失補てん補助金			欠損金	円	0	0	0
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
土地開発公社借入金			補助金額に直接関係	千円	192000	167000	167000
土地開発公社欠損金			補助金額に直接関係	千円	0	0	0

3 令和6年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	公社の経営健全化を図るため再取得までの間借入金の利子補給を必要とする。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	借入金の利子補給により簿価の上昇を抑制している。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	土地開発公社の借入金が年々減少している。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	土地開発公社の経営健全化が図られることにより、補助金等を交付する負担が減少する。
令和6年度までの自己評価または改善点		平成30年度に土地開発公社経営健全化方針を策定し、これに基づく補助金の交付等を行った。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3
令和7年度の見直し及び改善予定	土地開発公社を解散する。
令和8年度以降の方向性	なし

5 一次評価(令和8年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	完了	令和8年3月
---------	----	--------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

--

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	完了	
---------	----	--

令和7年度事務事業評価シート

令和7年8月20日

事業番号	130		担当課等		財政課				
事務事業名	土地開発公社保有用地取得事業								
予算科目コード	会計	1	款	7	項	1	目	1	事業開始年度

1 事業概要(令和6年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細 施 策
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	5 みんなでつくる自立と 協働のまちづくり	Ⅲ 社会環境の変化 に対応した行政 運営の推進	8 財政運営	(2) 効果的な財政運 営	⑤土地開発公社の適 切な運営
関連する個別計画					
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー
	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等	
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源
	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし	
目 的	湯河原町土地開発公社の経営健全化の推進				
対 象	湯河原町土地開発公社				
内 容	湯河原町土地開発公社に対し、保有土地の買戻しを図る。				

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(見込)		
	事業費		13,500,000	13,500,000	0		
	人件費	常勤職員	1,446,400	1,463,600	0		
		会計年度任用職員等					
		人件費合計	1,446,400	1,463,600	0		
	総事業費		14,946,400	14,963,600	0		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源		14,946,400	14,963,600	0		
	財源合計		14,946,400	14,963,600	0		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
公共用地購入			買戻し金額	千円	13500	13500	239958
損失補てん補助金			欠損金	円	0	0	0
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
土地開発公社借入金			補助金額に直接関係	千円	192000	167000	167000
土地開発公社欠損金			補助金額に直接関係		0	0	0

3 令和6年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	町に代わり先行取得を行っていることから用地の再取得をする必要がある。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	借入金の利子補給により簿価の上昇を抑制している。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	土地開発公社の借入金が年々減少している。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	土地開発公社の経営健全化が図られることにより、補助金等を交付する負担が減少する。
令和6年度までの自己評価または改善点		平成30年度に土地開発公社経営健全化方針を策定し、これに基づく補助金の交付等を行った。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3
令和7年度の見直し及び改善予定	土地開発公社解散のため土地の買戻しを図る。
令和8年度以降の方向性	なし

5 一次評価(令和8年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	完了	令和8年3月
---------	----	--------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

--

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	完了	
---------	----	--